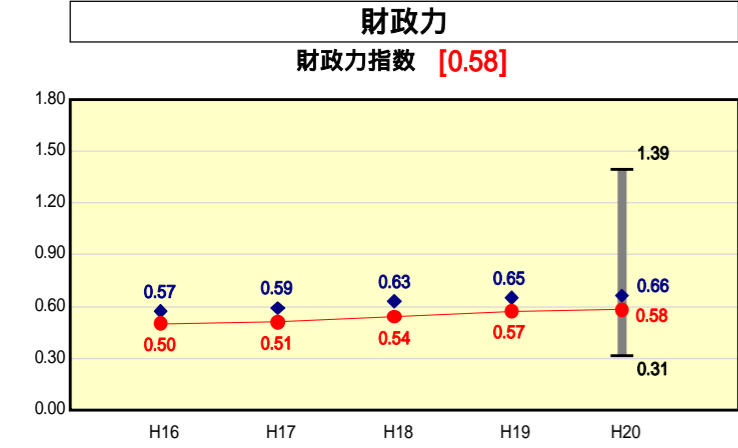
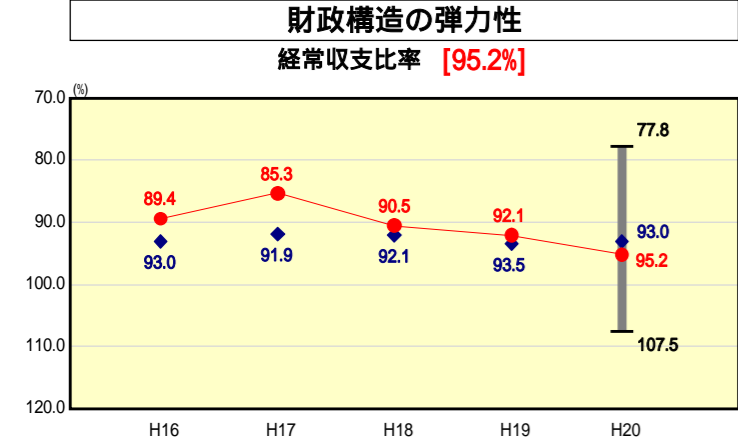


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

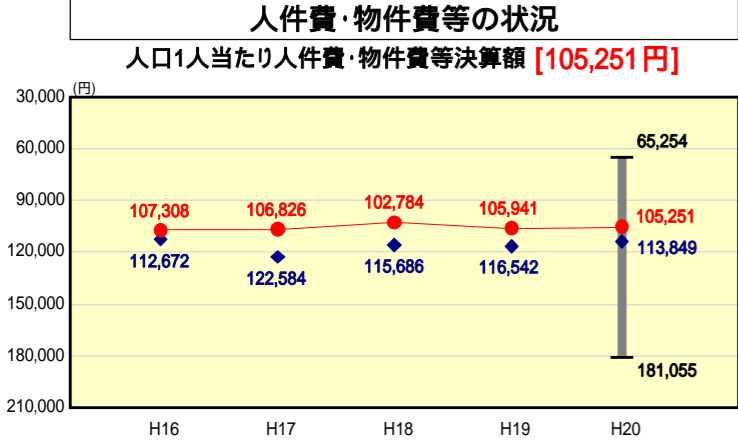


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 75/129
全国市町村平均 0.56
岡山県市町村平均 0.47



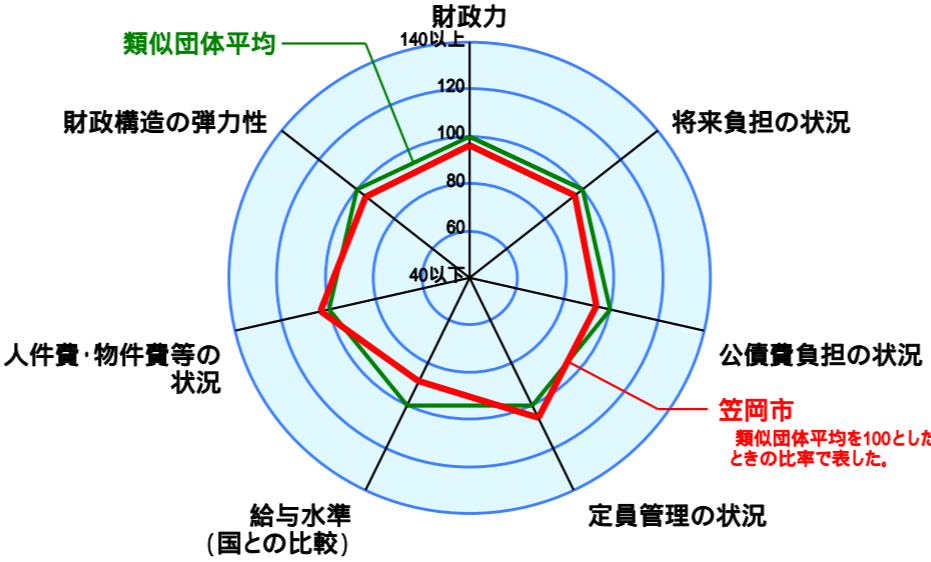
類似団体内順位 97/129
全国市町村平均 91.8
岡山県市町村平均 92.2



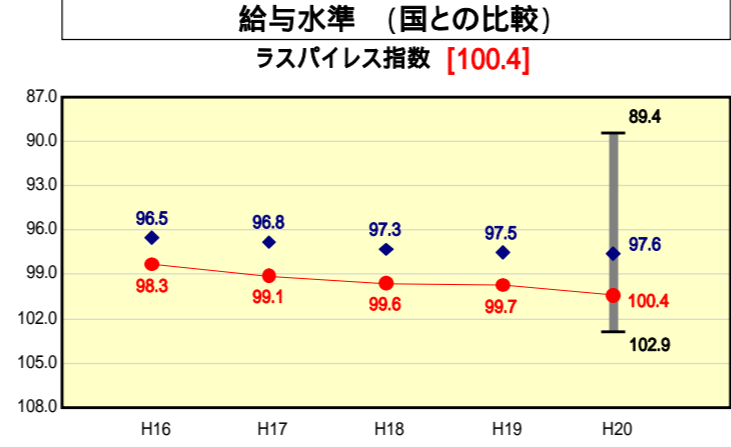
類似団体内順位 45/129
全国市町村平均 114,142
岡山県市町村平均 115,018

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

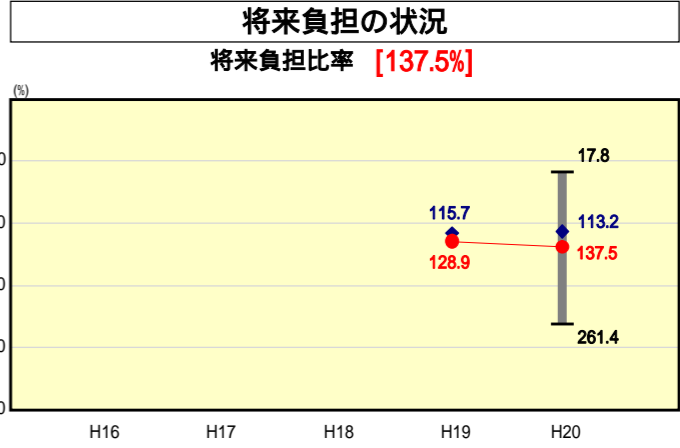
| | | | |
|------|------------|---------------|------------|
| 人面標準 | 55,140 | 人(H21.3.31現在) | 136.03 |
| 積 | 13,926,120 | 千円 | 21,810,549 |
| 財政規模 | 21,810,549 | 千円 | 21,201,081 |
| 歳入総額 | 21,201,081 | 千円 | 534,838 |
| 歳出総額 | 534,838 | 千円 | |
| 実質収支 | | 千円 | |



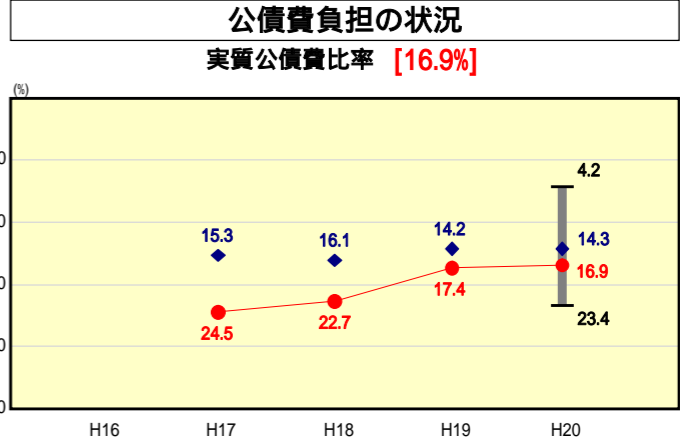
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



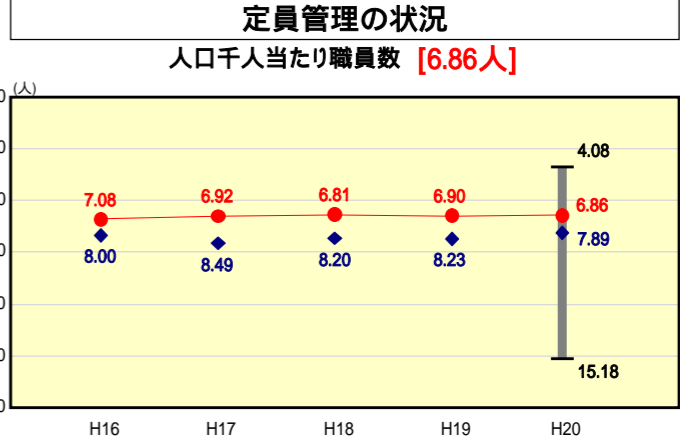
類似団体内順位 115/129
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 81/129
全国市町村平均 100.9
岡山県市町村平均 133.1



類似団体内順位 95/129
全国市町村平均 11.8
岡山県市町村平均 16.4



類似団体内順位 39/129
全国市町村平均 7.46
岡山県市町村平均 8.02

分析欄

財政力指数：前年度に比較して0.01ポイント上昇したものの、依然として類似団体平均より低い水準である。人口の減少や、市内に中心となる産業が少ないこと等により、財政基盤が弱いため類似団体平均を下回っている傾向が続いている。投資的経費を抑制する等、歳出の徹底的な見直しを行うとともに、税収の徴収率向上を図り、歳入確保に努める。

経常収支比率：前年度に比較して3.1ポイント悪化し、類似団体平均より高い水準となった。歳入面では地方交付税・市税が伸び経常一般財源は増加したが、歳出面にて団塊世代の退職にともなう人件費、後期高齢者医療や下水道事業特別会計への経常繰出金の大幅増により悪化したものである。今後も策定している財政運営適正化計画に沿った人件費の抑制、内部事務の効率化、公債費の適正化、事務事業の見直し、公営企業の経営健全化による繰出金の削減など、引き続き経常経費の圧縮に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：引き続き類似団体平均より低い水準であるのは、人口当たりの正職員人件費を低く抑えていることに加え、平成16年度から平成18年度までの3年間、退職者不補充としたことにより職員数の削減が図られたことが主な要因である。今後もコストを意識しながら人件費と内部管理経費の適正化に努める。

ラスパイレス指数：平成18年4月に給与構造を改革するとともに、平成19年1月に給料表の見直しを実施するなど、適正化に努めているが、全国市平均より2.0ポイント、国より0.4ポイント上回っている。なお、国との職員構成の違いがやや強く指標に表れたものとみられる。

将来負担比率：前年度に比較して8.6ポイント悪化し、類似団体平均より高い水準となっている。分子となる一般会計等が負担する公債費などの将来負担額は減少したが、その将来負担額に充てることができる都市計画税の充当可能額が大幅に減少したことによる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心として策定している財政運営適正化計画に沿って、永続的に安定した財政運営が可能な仕組みを創ることに努める。

実質公債費比率：前年度に比較して0.5ポイント改善した。類似団体平均より引き続き高い水準となっているが、財政運営適正化計画に基づき単年度の起債発行額を抑制している効果が表れ毎年数値の改善傾向が続いている。高い値となっている主な要因は、一部事務組合や下水道事業会計への繰出金に占める公債費及び国営笠岡湾干拓事業の償還金が、財政規模に対して多額なためである。策定している財政運営適正化計画に沿った起債額の抑制により改善傾向にあるが、引き続き公営企業経営健全化計画とも合わせて健全な財政基盤の確立に努める。

人口1,000人当たり職員数：職員数については平成12年度から市独自で定員適正化計画を策定し、平成16年度からの3年間を退職者不補充としたことで、類似団体平均より低い値である。今後も定員適正化計画に基づき、給与体系の適正化に努め職員数の削減と併せて人件費の抑制を図ると同時に、職員の能力向上を図る研修や組織機構改革を適時に実施し、バランスのとれた適正な人員配置により行政サービスの維持・向上を図る。